

2021年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 千田 哲也）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	……	8頁
5. 貸借対照表	……	17頁
6. 損益計算書	……	18頁
7. 株主資本等変動計算書	……	19頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	31頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	32頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	33頁
11. 2021年度特別勘定の状況	……	34頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	34頁

以 上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社かんぽ生命保険 広報部

〒100-8794 東京都千代田大手町二丁目3番1号

TEL 03-3477-2357



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,893	92.6	459,122	92.0	14,740	92.7	422,838	92.1
個人年金保険	1,009	86.8	15,638	81.0	850	84.2	12,427	79.5
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	124	19.4	3,903	20.6	3,903	—	173	138.8	5,774	147.9	5,774	0
個人年金保険	0	5.5	1	5.0	1	—	0	140.0	2	114.8	2	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	28,400	90.3	25,843	91.0
個人年金保険	3,571	86.7	3,018	84.5
合計	31,972	89.9	28,862	90.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,646	92.6	3,398	93.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	306	20.9	461	150.7
個人年金保険	0	5.1	0	105.8
合計	306	20.8	461	150.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	14	6.6	21	149.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	13,114	388,603	—	—	—	—	13,114	388,603
	災害死亡	21,614	506,796	2	90	—	—	21,617	506,886
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		1,625	34,235	850	12,427	—	—	2,476	46,662
入院保障	災害入院	10,855	420	3	0	—	—	10,859	420
	疾病入院	10,759	417	1	0	—	—	10,760	417
	その他の条件付入院	8,124	52	3	0	—	—	8,128	52
障がい保障		8,710	—	2	—	—	—	8,712	—
手術保障		11,031	—	3	—	—	—	11,035	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	0	0	0

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。
3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。
4. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「郵政管理・支援機構」という。）からの受再保険として、保険件数8,061千件、保険金額212,613億円、年金保険件数1,327千件、年金額4,404億円保有しております。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当

(1) 2021年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぽ生命の保険契約（2007年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
契約者配当の配当率について、前年度据置としています。
2. 旧簡易生命保険契約（2007年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約）
郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、54,849百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

(2) かんぽ生命の保険契約に対する2021年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。なお、全て7月加入の場合を例示しています。

例1 普通養老保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2012年度<10年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円
2017年度<5年>	男性	108,480円	0円
	女性	108,240円	0円

例2 特別養老保険

（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）
満期保険金100万円

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2012年度<10年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円
2017年度<5年>	男性	59,760円	576円
	女性	58,080円	457円

例3 普通定期保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2012年度<10年>	男性	10,080円	3,090円
	女性	7,680円	1,436円
2017年度<5年>	男性	9,120円	892円
	女性	7,680円	755円

例4 学資保険

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2012年度<10年>	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例5 学資保険(H24)

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2017年度<5年>	男性	59,040円	74円
	女性	58,680円	25円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 契約者が死亡等した場合、以後の保険料の払込を免除する契約としております。

例6 普通終身保険

(40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
(死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)))

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2012年度<10年>	男性	12,600円	1,233円
	女性	10,200円	492円
2017年度<5年>	男性	13,800円	384円
	女性	12,480円	323円

例7 災害特約

(40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円)
(普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2012年度<10年>	男性	600円	240円
	女性	360円	160円
2017年度<5年>	男性	360円	100円
	女性	240円	70円

配当金は、基本、特約種類ごとに次の a, b, c, d を合計した金額です。

a. 死差配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月日	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
2007年10月1日～2016年8月1日	660円
2016年8月2日～2019年3月31日	280円

b. 特約支払差配当 [据置]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月日	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
2007年10月1日～2017年4月1日	280円
2017年4月2日～2018年2月1日	100円

c. 費差配当 [据置]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [据置]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3% - 予定利率
2008年4月～2009年3月	1.2% - 予定利率
2009年4月～2010年3月	1.1% - 予定利率
2010年4月～2012年3月	1.0% - 予定利率
2012年4月～2013年3月	0.9% - 予定利率
2013年4月～2014年3月	0.8% - 予定利率
2014年4月～2015年3月	0.6% - 予定利率
2015年4月～2016年3月	0.5% - 予定利率
2016年4月～2019年3月	0.4% - 予定利率

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。
また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。
転換後契約については、所要の調整を行います。

(3) 旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が今後決定することとなります。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021年度の日本経済は、経済活動の再開が徐々に進むなか、各種政策効果や海外経済の改善もあり回復基調となったものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が断続的に発生するなかで、その動きは緩やかでした。米国経済は、供給制約の問題や物価上昇が下押し要因となったものの、内需を中心に堅調な回復が続きました。欧州経済は、年度前半は個人消費を中心に堅調に推移したものの、年度後半は新型コロナウイルスの感染再拡大や物価上昇等の悪影響から回復は鈍化しました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き金融緩和政策のもと、概ね0%~0.1%程度で推移していましたが、米国における利上げの開始等を受けて海外金利が急上昇するなか、年度末にかけて上昇し、3月末は0.21%程度となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、国内で新型コロナウイルスの感染再拡大が発生するなか、年度始から緩やかな低下基調で推移しました。9月には、国内新政権への期待感の高まりや、新規感染者数の減少等を受けて30,000円を超える水準まで上昇しましたが、オミクロン株による感染再拡大等を受けて再び低下基調となり、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻等もあって3月上旬には24,000円台まで下落しました。その後は、米国株式市場の反発や円安の進行が好感されたことで上昇し、3月末は27,000円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、年度前半は概ね108円~111円のレンジで推移しましたが、日米間での金融政策の方向性の違いが意識される中、年度後半はドル高円安基調で推移しました。3月には米国における利上げ開始や米金利の急上昇等を受けてドル高円安が進行し、3月末は122円台となりました。

ユーロ円は、年度初から概ね128円~134円のレンジで推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を背景にユーロ安となり、3月上旬には一時125円台まで下落しました。その後は、ユーロ圏における金融政策の変更観測等を背景にユーロ高円安で推移し、3月末は136円台となりました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に務めています。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末70兆1,738億円に比べ2兆9,990億円減少し、67兆1,748億円となりました。

株式、外国証券等の収益追求資産については、オルタナティブや国内株式への投資を継続したことから残高は増加しました。

国内の公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、償還等により残高は減少しました。

貸付金については、郵政管理・支援機構への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、郵政管理・支援機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、総資産残高の減少に伴い利息及び配当金等収入が減少したものの、金銭の信託運用益等が増加したことから、前期比274億円増の1兆1,491億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が増加したものの、為替リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の減少等により、前期比10億円減の697億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比285億円増加し、1兆793億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	14,597	2.1	13,050	1.9
買現先勘定	—	—	21,201	3.2
債券貸借取引支払保証金	25,850	3.7	—	—
買入金銭債権	2,767	0.4	395	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	41,892	6.0	45,219	6.7
有価証券	552,745	78.8	534,185	79.5
公社債	482,644	68.8	467,479	69.6
株式	4,045	0.6	4,255	0.6
外国証券	46,323	6.6	43,325	6.4
公社債	44,798	6.4	41,815	6.2
株式等	1,525	0.2	1,509	0.2
その他の証券	19,731	2.8	19,125	2.8
貸付金	49,640	7.1	42,519	6.3
不動産	887	0.1	805	0.1
繰延税金資産	9,043	1.3	10,053	1.5
その他	4,316	0.6	4,321	0.6
貸倒引当金	△3	△0.0	△3	△0.0
合計	701,738	100.0	671,748	100.0
うち外貨建資産	53,970	7.7	54,667	8.1

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△3,268	△1,546
買現先勘定	—	21,201
債券貸借取引支払保証金	△6,066	△25,850
買入金銭債権	△418	△2,372
商品有価証券	—	—
金銭の信託	11,332	3,326
有価証券	△5,969	△18,560
公社債	△6,900	△15,165
株式	1,176	209
外国証券	△549	△2,998
公社債	△423	△2,982
株式等	△126	△15
その他の証券	304	△606
貸付金	△6,986	△7,121
不動産	△8	△81
繰延税金資産	△2,694	1,010
その他	△856	4
貸倒引当金	0	0
合計	△14,935	△29,990
うち外貨建資産	4,170	696

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	10,046	9,858
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,984	8,945
貸付金利息	133	143
機構貸付金利息	869	728
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	59	41
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	875	1,145
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	204	269
国債等債券売却益	48	78
株式等売却益	146	80
外国証券売却益	8	110
その他	—	—
有価証券償還益	11	7
金融派生商品収益	—	—
為替差益	77	208
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	1
合計	11,216	11,491

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	23	23
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	327	511
国債等債券売却損	10	133
株式等売却損	138	30
外国証券売却損	43	242
その他	135	104
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	109	60
金融派生商品費用	216	73
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	32	28
合計	708	697

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.14	0.24
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.86	3.49
有価証券	1.57	1.63
うち公社債	1.51	1.49
うち株式	2.72	4.63
うち外国証券	2.16	2.95
貸付金	1.82	1.83
不動産	—	—
一般勘定計	1.51	1.61
うち海外投融資	2.15	2.95

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：億円）

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	353,279	405,129	51,849	52,259	409	341,262	381,431	40,169	42,185	2,016
責任準備金対応 債券	93,824	101,585	7,761	7,984	223	86,047	91,060	5,012	5,931	918
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	134,451	148,650	14,198	15,215	1,016	136,584	148,126	11,542	14,242	2,699
公社債	35,191	35,540	348	423	74	40,437	40,169	△267	194	461
株式	17,543	25,142	7,599	7,902	302	18,535	26,145	7,610	8,198	588
外国証券	48,359	53,981	5,621	5,786	165	48,094	52,086	3,992	4,871	879
公社債	41,475	44,798	3,322	3,486	163	40,962	41,815	852	1,707	854
株式等	6,883	9,182	2,298	2,300	1	7,132	10,271	3,139	3,164	25
その他の証券	25,805	26,418	612	1,085	473	25,083	25,279	196	965	769
買入金銭債権	2,751	2,767	15	15	—	383	395	11	11	—
譲渡性預金	4,800	4,800	—	—	—	4,050	4,050	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	581,555	655,365	73,809	75,459	1,649	563,894	620,619	56,724	62,358	5,633
公社債	482,295	542,255	59,959	60,668	708	467,746	512,661	44,914	48,310	3,395
株式	17,543	25,142	7,599	7,902	302	18,535	26,145	7,610	8,198	588
外国証券	48,359	53,981	5,621	5,786	165	48,094	52,086	3,992	4,871	879
公社債	41,475	44,798	3,322	3,486	163	40,962	41,815	852	1,707	854
株式等	6,883	9,182	2,298	2,300	1	7,132	10,271	3,139	3,164	25
その他の証券	25,805	26,418	612	1,085	473	25,083	25,279	196	965	769
買入金銭債権	2,751	2,767	15	15	—	383	395	11	11	—
譲渡性預金	4,800	4,800	—	—	—	4,050	4,050	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2020年度末が26,470億円、9,201億円、2021年度末が26,822億円、10,266億円です。
 2. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は本表から除いています。

市場価格のない株式等及び組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	188	240
その他有価証券	4,451	6,352
国内株式	42	42
外国株式	—	—
その他	4,409	6,309
合計	4,640	6,593

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2020年度末：4,409億円、2021年度末：6,309億円)。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金等のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2020年度末が67億円、2021年度末が518億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	36,969	36,969	—	—	—	38,204	38,204	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	27,767	36,969	9,201	9,700	498	27,937	38,204	10,266	11,009	742

(注) 時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は、2020年度末が4,923億円、2021年度末が7,014億円です。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	期 別	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	2021年度末 (2022年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,329,749	1,265,070	保険契約準備金	61,159,597	58,196,072
現金	662	766	支払備金	419,021	402,608
預貯金	1,329,087	1,264,304	責任準備金	59,397,720	56,533,454
コールローン	130,000	40,000	契約者配当準備金	1,342,855	1,260,009
買現先勘定	—	2,120,137	再保険借	6,394	6,256
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—	社債	300,000	300,000
買入金銭債権	276,772	39,543	その他負債	4,891,788	5,210,469
金銭の信託	4,189,294	4,521,912	売現先勘定	—	2,570,899
有価証券	55,274,594	53,418,564	債券貸借取引受入担保金	4,587,469	2,236,696
国債	37,345,671	37,408,974	未払法人税等	42,915	39,068
地方債	5,593,508	4,472,466	未払金	20,468	38,447
社債	5,325,276	4,866,504	未払費用	28,488	32,026
株式	404,577	425,553	預り金	2,520	2,295
外国証券	4,632,376	4,332,519	機構預り金	41,143	39,991
その他の証券	1,973,184	1,912,544	預り保証金	73	73
貸付金	4,964,087	4,251,956	金融派生商品	157,418	239,517
保険約款貸付	161,419	140,980	リース債務	1,950	2,734
一般貸付	996,127	965,872	資産除去債務	5	—
機構貸付	3,806,540	3,145,103	仮受金	2,491	2,732
有形固定資産	104,977	94,165	その他の負債	6,842	5,987
土地	47,828	43,112	保険金等支払引当金	2,851	—
建物	40,299	37,027	退職給付引当金	69,659	70,470
リース資産	1,839	2,518	役員株式給付引当金	110	230
建設仮勘定	579	432	価格変動準備金	904,816	972,606
その他の有形固定資産	14,429	11,074			
無形固定資産	118,748	98,291	負債の部合計	67,335,219	64,756,105
ソフトウェア	118,734	98,276	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	14	14	資本金	500,000	500,000
代理店貸	53,250	47,287	資本剰余金	405,044	405,044
再保険貸	3,938	3,914	資本準備金	405,044	405,044
その他資産	239,407	269,025	利益剰余金	902,034	640,289
未収金	67,545	70,950	利益準備金	64,761	76,909
前払費用	2,473	3,011	その他利益剰余金	837,272	563,379
未収収益	144,746	141,542	不動産圧縮積立金	5,286	5,026
預託金	7,863	7,901	繰越利益剰余金	831,986	558,353
先物取引差入証拠金	1,105	3,674	自己株式	△397	△355
金融派生商品	752	68	株主資本合計	1,806,680	1,544,978
金融商品等差入担保金	11,286	36,850	その他有価証券評価差額金	1,031,384	873,764
仮払金	1,771	2,473	繰延ヘッジ損益	573	—
その他の資産	1,863	2,552	評価・換算差額等合計	1,031,957	873,764
繰延税金資産	904,333	1,005,357			
貸倒引当金	△384	△379	純資産の部合計	2,838,638	2,418,743
資産の部合計	70,173,857	67,174,848	負債及び純資産の部合計	70,173,857	67,174,848

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		6,786,210	6,454,192
保険料等収入		2,697,936	2,418,979
保険料		2,682,067	2,403,387
再保険収入		15,868	15,591
資産運用収益		1,121,668	1,149,145
利息及び配当金等収入		1,004,635	985,879
預貯金利息		29	30
有価証券利息・配当金		898,429	894,502
貸付金利息		13,314	14,312
機構貸付金利息		86,934	72,874
その他利息配当金		5,926	4,160
金銭の信託運用益		87,593	114,553
有価証券売却益		20,422	26,942
有価証券償還益		1,170	779
為替差益		7,759	20,879
貸倒引当金戻入額		0	3
その他運用収益		86	107
その他経常収益		2,966,604	2,886,068
支払備金戻入額		42,203	16,412
責任準備金戻入額		2,895,445	2,864,265
保険金等支払引当金戻入額		26,870	2,851
その他の経常収益		2,084	2,538
経常費用		6,441,187	6,098,430
保険金等支払金		5,866,091	5,549,315
保険金		4,681,106	4,477,034
年金		359,821	317,508
給付金		120,324	137,982
解約返戻金		480,477	483,773
その他返戻金		201,420	110,798
再保険料		22,940	22,217
責任準備金等繰入額		8	9
契約者配当金積立利息繰入額		8	9
資産運用費用		70,863	69,768
支払利息		2,311	2,351
有価証券売却損		32,789	51,108
有価証券償還損		10,950	6,046
金融派生商品費用		21,604	7,398
その他運用費用		3,207	2,863
事業費		402,065	384,598
その他経常費用		102,158	94,738
税金		38,402	36,603
減価償却費		61,214	56,421
退職給付引当金繰入額		716	690
その他の経常費用		1,825	1,023
経常利益		345,022	355,762
特別利益		—	5,696
固定資産等処分益		—	5,696
特別損失		46,732	68,108
固定資産等処分損		255	318
価格変動準備金繰入額		46,477	67,789
契約者配当準備金繰入額		65,465	73,113
税引前当期純利益		232,824	220,236
法人税及び住民税		91,510	101,617
法人税等調整額		△24,272	△39,266
法人税等合計		67,238	62,351
当期純利益		165,586	157,885

7. 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826
当期変動額								
剰余金の配当					4,275		△25,654	△21,378
当期純利益							165,586	165,586
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△259	259	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,275	△259	140,191	144,207
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474
当期変動額						
剰余金の配当		△21,378				△21,378
当期純利益		165,586				165,586
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	25	25				25
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			767,374	556	767,931	767,931
当期変動額合計	25	144,233	767,374	556	767,931	912,164
当期末残高	△397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034
当期変動額								
剰余金の配当					12,148		△72,890	△60,742
当期純利益							157,885	157,885
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△358,887	△358,887				
不動産圧縮積立金の取崩						△259	259	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			358,887	358,887			△358,887	△358,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,148	△259	△273,633	△261,744
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	76,909	5,026	558,353	640,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638
当期変動額						
剰余金の配当		△60,742				△60,742
当期純利益		157,885				157,885
自己株式の取得	△358,882	△358,882				△358,882
自己株式の処分	37	37				37
自己株式の消却	358,887	—				—
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△157,619	△573	△158,193	△158,193
当期変動額合計	42	△261,701	△157,619	△573	△158,193	△419,894
当期末残高	△355	1,544,978	873,764	—	873,764	2,418,743

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置等により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、事業年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、事業年度末日以前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当事業年度より、事業年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

（1）責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は8,604,735百万円、時価は9,106,029百万円であります。

（2）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（すべての保険契約）

② かんぼ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぼ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が安定的に拡大してきたことに伴い、超長期債の確保が容易となり、より長期の保険契約群に対してデュレーション調整が可能となったことから、当事業年度より、残存年数の制限を廃止し、すべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,172,477百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は25,367百万円であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は55,533百万円であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は263百万円、金銭債務の総額は14,882百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は1,438,585百万円、繰延税金負債の総額は419,106百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,120百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,026,908百万円、価格変動準備金248,305百万円、支払備金38,057百万円、退職給付引当金19,733百万円及びその他有価証券評価差額金74,964百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金408,207百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,342,855百万円
当事業年度契約者配当金支払額	155,691百万円
利息による増加等	9百万円
年金買増しによる減少	278百万円
契約者配当準備金繰入額	73,113百万円
当事業年度末現在高	1,260,009百万円

12. 関係会社の株式等の金額は24,088百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	4,253,107百万円
------	--------------

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定	2,570,899百万円
-------	--------------

債券貸借取引受入担保金	2,236,696百万円
-------------	--------------

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	498,437百万円
------	------------

先物取引差入証拠金	3,674百万円
-----------	----------

金融商品等差入担保金	36,850百万円
------------	-----------

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は525百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は907百万円であります。

15. 1株当たり純資産額は6,053円79銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において140,300株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は601,181百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,449百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

19. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額29,331,229百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,203,243百万円、価格変動準備金695,157百万円を積み立てております。

20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は17,480百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,857百万円、株式8,005百万円、外国証券11,079百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券13,317百万円、株式3,071百万円、外国証券24,243百万円、その他の証券10,475百万円であります。

5. 金銭の信託運用益には、評価損が8,168百万円含まれております。

6. 金融派生商品費用には、評価損が239,449百万円含まれております。

7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は106百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。

8. 1株当たり当期純利益は374円72銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において143,901株であります。

9. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が286,840百万円含まれております。

10. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,717,586百万円含まれております。

11. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ54,849百万円を繰り入れております。

12. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 49.90%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払(※)	2,504	未払金	229

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(※1)	178,630	代理店借	4,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

(※2) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は54,005百万円であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	167	162,906	162,922	151

(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ156千株、140千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,906千株は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少162,922千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少162,906千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少15千株であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	421,943	437,123
キャピタル収益	115,775	162,375
金銭の信託運用益	87,593	114,553
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20,422	26,942
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7,759	20,879
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	132,878	164,085
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	32,789	51,108
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	21,604	7,398
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	78,484	105,578
キャピタル損益 B	△17,102	△1,710
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	404,840	435,413
臨時収益	186,023	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	186,023	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	245,841	79,651
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	79,651
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	245,841	—
臨時損益 C	△59,818	△79,651
経常利益 A+B+C	345,022	355,762

（注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2020年度：78,484百万円、2021年度：105,578百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。

2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（2020年度：245,841百万円）を記載しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	7,630,495	7,330,258
合計	7,630,495	7,330,258

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げる債権を除く。）です。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1から3に掲げる債権を除く。）です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,229,928	5,878,221
資本金等	1,763,923	1,526,993
価格変動準備金	904,816	972,606
危険準備金	1,611,343	1,690,994
一般貸倒引当金	36	32
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,283,545	1,086,306
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	2,203	1,809
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	364,059	299,478
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,114,326	1,127,788
保険リスク相当額 R_1	130,961	125,154
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	49,371	44,708
予定利率リスク相当額 R_2	131,404	125,089
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	942,799	964,350
経営管理リスク相当額 R_4	25,090	25,186
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,118.1%	1,042.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 2021年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度
経常収益	6,786,226	6,454,208
経常利益	345,736	356,113
親会社株主に帰属する当期純利益	166,103	158,062
包括利益	934,447	△824

項 目	2020年度末	2021年度末
総資産	70,172,982	67,174,796
連結ソルベンシー・マージン比率	1,121.2 %	1,045.5 %

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・持分法適用の関連法人等数 0社
- ・期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	期 別	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	2021年度末 (2022年 3月31日現在)
	金 額	金 額		科 目	金 額
	(資産の部)			(負債の部)	
現金及び預貯金	1,335,014	1,270,762	保険契約準備金	61,159,597	58,196,072
コールローン	130,000	40,000	支払備金	419,021	402,608
買現先勘定	—	2,120,137	責任準備金	59,397,720	56,533,454
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—	契約者配当準備金	1,342,855	1,260,009
買入金銭債権	276,772	39,543	再保険借	6,394	6,256
金銭の信託	4,189,294	4,521,912	社債	300,000	300,000
有価証券	55,273,610	53,417,580	売現先勘定	—	2,570,899
貸付金	4,964,087	4,251,956	債券貸借取引受入担保金	4,587,469	2,236,696
有形固定資産	105,399	94,497	その他負債	303,851	402,658
土地	47,828	43,112	保険金等支払引当金	2,851	—
建物	40,439	37,152	退職給付に係る負債	66,414	68,313
リース資産	1,978	2,606	役員株式給付引当金	110	230
建設仮勘定	579	432	価格変動準備金	904,816	972,606
その他の有形固定資産	14,573	11,193	負債の部合計	67,331,506	64,753,732
無形固定資産	113,420	93,609	(純資産の部)		
ソフトウェア	113,405	93,594	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	14	14	資本剰余金	405,044	405,044
代理店貸	53,250	47,287	利益剰余金	901,390	639,822
再保険貸	3,938	3,914	自己株式	△397	△355
その他資産	239,354	268,626	株主資本合計	1,806,036	1,544,511
繰延税金資産	904,135	1,005,346	その他有価証券評価差額金	1,031,384	873,764
貸倒引当金	△384	△379	繰延ヘッジ損益	573	—
			退職給付に係る調整累計額	3,480	2,786
			その他の包括利益累計額合計	1,035,438	876,551
			純資産の部合計	2,841,475	2,421,063
資産の部合計	70,172,982	67,174,796	負債及び純資産の部合計	70,172,982	67,174,796

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		6,786,226	6,454,208
保険料等収入		2,697,936	2,418,979
資産運用収益		1,121,668	1,149,145
利息及び配当金等収入		1,004,635	985,879
金銭の信託運用益		87,593	114,553
有価証券売却益		20,422	26,942
有価証券償還益		1,170	779
為替差益		7,759	20,879
貸倒引当金戻入額		0	3
その他運用収益		86	107
その他経常収益		2,966,621	2,886,083
支払備金戻入額		42,203	16,412
責任準備金戻入額		2,895,445	2,864,265
その他の経常収益		28,971	5,405
経常費用		6,440,490	6,098,095
保険金等支払金		5,866,091	5,549,315
保険金		4,681,106	4,477,034
年金		359,821	317,508
給付金		120,324	137,982
解約返戻金		480,477	483,773
その他返戻金		201,420	110,798
再保険料		22,940	22,217
責任準備金等繰入額		8	9
契約者配当金積立利息繰入額		8	9
資産運用費用		70,865	69,769
支払利息		2,312	2,352
有価証券売却損		32,789	51,108
有価証券償還損		10,950	6,046
金融派生商品費用		21,604	7,398
その他運用費用		3,207	2,863
事業費		403,033	385,928
その他経常費用		100,492	93,073
経常利益		345,736	356,113
特別利益		—	5,696
固定資産等処分益		—	5,696
特別損失		46,732	68,116
固定資産等処分損		255	326
価格変動準備金繰入額		46,477	67,789
契約者配当準備金繰入額		65,465	73,113
税金等調整前当期純利益		233,537	220,579
法人税及び住民税等		91,632	101,702
法人税等調整額		△24,197	△39,184
法人税等合計		67,434	62,517
当期純利益		166,103	158,062
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		166,103	158,062

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		166,103	158,062
その他の包括利益		768,344	△158,887
その他有価証券評価差額金		767,374	△157,619
繰延ヘッジ損益		556	△573
退職給付に係る調整額		413	△693
包括利益		934,447	△824
親会社株主に係る包括利益		934,447	△824
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		233,537	220,579
減価償却費		59,387	54,562
支払備金の増減額 (△は減少)		△42,203	△16,412
責任準備金の増減額 (△は減少)		△2,895,445	△2,864,265
契約者配当準備金積立利息繰入額		8	9
契約者配当準備金繰入額		65,465	73,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△64	△4
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△26,870	△2,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		353	1,898
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		△53	119
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		46,477	67,789
利息及び配当金等収入		△1,004,635	△985,879
有価証券関係損益 (△は益)		22,147	29,432
支払利息		2,312	2,352
為替差損益 (△は益)		△7,759	△20,879
有形固定資産関係損益 (△は益)		119	△5,440
代理店貸の増減額 (△は増加)		△7,662	5,962
再保険貸の増減額 (△は増加)		118	23
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		2,584	△4,270
再保険借の増減額 (△は減少)		△201	△138
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△1,108	1,918
その他		△61,457	△105,111
小 計		△3,614,951	△3,547,490
利息及び配当金等の受取額		1,059,143	1,029,437
利息の支払額		△2,041	△2,457
契約者配当金の支払額		△159,817	△155,691
法人税等の支払額		△88,635	△79,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,806,302	△2,755,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△7,660,000	△7,600,000
コールローンの償還による収入		7,910,000	7,690,000
買現先勘定の純増減額 (△は増加)		—	△2,120,137
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		606,623	2,585,087
買入金銭債権の取得による支出		△1,434,928	△384,982
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,476,386	621,790
金銭の信託の増加による支出		△234,480	△192,625
金銭の信託の減少による収入		34,428	109,700
有価証券の取得による支出		△2,702,286	△3,335,435
有価証券の売却・償還による収入		3,659,771	5,087,083
貸付けによる支出		△571,239	△433,954
貸付金の回収による収入		1,269,894	1,146,082
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		—	2,570,899
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		297,328	△2,350,772
その他		△63,911	△264,496
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		2,587,587	3,128,238
有形固定資産の取得による支出		△3,838	△3,772
有形固定資産の売却による収入		—	13,162
無形固定資産の取得による支出		△28,487	△25,884
その他		△986	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,554,274	3,111,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△669	△712
社債の発行による収入		198,798	—
自己株式の取得による支出		△0	△358,882
配当金の支払額		△21,385	△60,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,743	△420,268
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△75,283	△64,252
現金及び現金同等物期首残高		1,410,298	1,335,014
現金及び現金同等物期末残高		1,335,014	1,270,762

(6) 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	756,665	△422	1,661,286
当期変動額					
剰余金の配当			△21,378		△21,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			166,103		166,103
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	144,724	25	144,750
当期末残高	500,000	405,044	901,390	△397	1,806,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380
当期変動額					
剰余金の配当					△21,378
親会社株主に帰属する 当期純利益					166,103
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	767,374	556	413	768,344	768,344
当期変動額合計	767,374	556	413	768,344	913,094
当期末残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	901,390	△397	1,806,036
当期変動額					
剰余金の配当			△60,742		△60,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,062		158,062
自己株式の取得				△358,882	△358,882
自己株式の処分				37	37
自己株式の消却		△358,887		358,887	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		358,887	△358,887		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△261,567	42	△261,524
当期末残高	500,000	405,044	639,822	△355	1,544,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475
当期変動額					
剰余金の配当					△60,742
親会社株主に帰属する 当期純利益					158,062
自己株式の取得					△358,882
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△157,619	△573	△693	△158,887	△158,887
当期変動額合計	△157,619	△573	△693	△158,887	△420,411
当期末残高	873,764	—	2,786	876,551	2,421,063

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------|---------------------|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 1社 |
| 会社名 | かんぼシステムソリューションズ株式会社 |
| (2) 非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 0社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (4) 持分法を適用していない関連法人等 | |

J P インベストメント株式会社他4社については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置等により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、連結会計年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

2. 会計方針の変更

時価算定会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

3. 未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2022年度の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

4. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

（1）取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

（2）信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は330百万円、株式数は140千株であります。

5. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。

なお、主として運用に関する資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方にに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引があります。当社ではこれら的为替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(6) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておらず、「(注1)」に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	39,543	39,543	—
その他有価証券	39,543	39,543	—
金銭の信託(※1)	3,820,432	3,820,432	—
有価証券	53,390,216	57,908,456	4,518,240
満期保有目的の債券	34,126,248	38,143,194	4,016,945
責任準備金対応債券	8,604,735	9,106,029	501,294
その他有価証券	10,659,233	10,659,233	—
貸付金	4,251,924	4,478,732	226,808
保険約款貸付	140,980	140,980	—
一般貸付(※2)	965,872	993,771	27,931
機構貸付(※2)	3,145,103	3,343,980	198,876
貸倒引当金(※3)	△32	—	—
資産計	61,502,117	66,247,166	4,745,048
社債	300,000	299,760	△240
負債計	300,000	299,760	△240
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(256)	(256)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,193)	(239,193)	—
デリバティブ取引計	(239,449)	(239,449)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託 (※1)	701,479
有価証券	27,364
非上場株式 (※2)	4,755
組合出資金 (※3)	22,608
合計	728,844

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が投資信託で構成されているものについては、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。)第26項に従い、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 組合出資金は、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	20,000	—	—	18,400
有価証券	1,868,266	8,344,767	15,780,925	24,458,758
満期保有目的の債券	1,325,157	4,199,972	10,291,730	17,904,404
公社債	1,325,157	4,199,972	10,291,730	17,904,404
国債	191,100	2,930,500	9,662,900	15,965,100
地方債	691,955	1,116,502	467,280	945,594
社債	442,102	152,970	161,550	993,710
責任準備金対応債券	369,235	1,772,981	2,755,700	3,535,950
公社債	369,235	1,772,981	2,755,700	3,535,950
国債	277,000	1,492,400	2,536,300	2,394,600
地方債	67,299	184,464	60,000	233,450
社債	24,936	96,117	159,400	907,900
その他の有価証券のうち満期があるもの	173,873	2,371,813	2,733,495	3,018,403
公社債	126,810	982,334	730,036	2,228,777
国債	—	—	—	1,454,200
地方債	21,549	523,378	9,790	142,932
社債	105,261	458,955	720,246	631,644
外国証券	47,063	1,389,479	2,003,458	777,000
その他の証券	—	—	—	12,625
貸付金	908,499	1,790,599	976,524	576,734
合計	2,796,765	10,135,367	16,757,449	25,053,893

(注3) 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	300,000
合計	—	—	—	—	—	300,000

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	19,999	19,544	39,543
金銭の信託(※1)	2,194,752	—	—	2,194,752
有価証券				
其他有価証券				
国債	1,395,688	—	—	1,395,688
地方債	—	664,221	34,642	698,864
社債	—	1,922,409	—	1,922,409
株式	419,814	—	—	419,814
外国証券(※1)	1,080,230	3,068,946	32,350	4,181,527
その他の証券(※1)	—	—	12,551	12,551
資産計	5,090,486	5,675,576	99,089	10,865,151
デリバティブ取引(※2)				
通貨関連	—	(239,449)	—	(239,449)
デリバティブ取引計	—	(239,449)	—	(239,449)

(※1) 時価算定適用指針第26項に従い、投資信託は上記表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は3,569,216百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	84,840	—	84,840
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	32,950,194	—	—	32,950,194
地方債	—	3,376,814	4,130	3,380,944
社債	—	1,812,054	—	1,812,054
責任準備金対応債券				
国債	7,378,646	—	—	7,378,646
地方債	—	531,162	25,634	556,796
社債	—	1,170,585	—	1,170,585
貸付金	—	—	4,478,732	4,478,732
資産計	40,328,841	6,975,458	4,508,497	51,812,797
社債	—	299,760	—	299,760
負債計	—	299,760	—	299,760

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。証券化商品に該当しない買入金銭債権については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、買入金銭債権のうち証券化商品についてはレベル3、それ以外についてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

信託財産の構成物である有価証券のうち、株式については取引所の価格によっております。投資信託については基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。信託財産の構成物のうち有価証券以外については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、金銭の信託については、構成物のレベルに基づき、主にレベル1に分類しております。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(5) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

有価証券

株式については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。

債券及びその他の証券のうち、主に国債については公表された相場価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。公表された相場価格であっても市場が活発でない場合または情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合はレベル2に分類しており、地方債、社債、外国債がこれに含まれます。ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いている場合で、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しております。

投資信託については基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(4) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル3に分類しております。

負債

社債

当社が発行する社債の時価については、公表された相場価格によっており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は通貨関連取引（為替予約）であり、店頭取引のため公表された相場価格は存在しませんが、主に為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計年度 の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額	レベル3の時価への振替 (※3)	レベル3の時価からの振替 (※4)	期末 残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益 (※1)
		損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)					
買入金銭債権	21,779	—	△444	△1,790	—	—	19,544	—
有価証券								
その他有価証券								
地方債	29,238	1,105	△958	△759	6,016	—	34,642	1,105
外国証券	27,126	2,286	△2,824	10,816	—	△5,054	32,350	2,286
その他の証券	14,308	—	△141	△1,616	—	—	12,551	—
資産計	92,453	3,392	△4,368	6,649	6,016	△5,054	99,089	3,392

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該地方債について観察可能なデータを利用できなくなったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該外国証券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は時価算定部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価の算定を行い、時価のレベル別分類を判断しております。また、リスク管理部門において金融商品の時価評価に関する検証手続を定め、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証していることから、金融商品の時価評価等の適切性が確保されております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(4) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	30,524,382	34,742,939	4,218,557
国債	26,227,827	30,204,810	3,976,982
地方債	2,964,780	3,129,782	165,002
社債	1,331,774	1,408,346	76,571
小計	30,524,382	34,742,939	4,218,557
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	3,601,865	3,400,254	△201,611
国債	2,918,408	2,745,383	△173,024
地方債	263,296	251,162	△12,134
社債	420,160	403,708	△16,452
小計	3,601,865	3,400,254	△201,611
合計	34,126,248	38,143,194	4,016,945

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	6,423,179	7,016,281	593,102
国債	5,683,080	6,253,790	570,710
地方債	407,633	421,913	14,280
社債	332,465	340,577	8,111
小計	6,423,179	7,016,281	593,102
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	2,181,555	2,089,747	△91,808
国債	1,183,968	1,124,855	△59,113
地方債	137,892	134,883	△3,008
社債	859,694	830,008	△29,686
小計	2,181,555	2,089,747	△91,808
合計	8,604,735	9,106,029	501,294

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	1,813,528	1,794,094	19,433
国債	361,077	359,070	2,007
地方債	399,961	399,648	313
社債	1,052,488	1,035,375	17,113
株式	281,744	206,775	74,969
外国証券	2,441,213	2,267,780	173,433
外国公社債	2,331,403	2,160,701	170,702
外国その他の証券	109,810	107,078	2,731
その他(※)	872,126	816,649	55,477
小計	5,408,613	5,085,299	323,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	2,203,434	2,249,611	△46,177
国債	1,034,611	1,063,705	△29,094
地方債	298,902	300,451	△1,549
社債	869,920	885,454	△15,534
株式	138,069	151,019	△12,950
外国証券	1,891,306	1,979,298	△87,991
外国公社債	1,850,123	1,935,566	△85,442
外国その他の証券	41,182	43,731	△2,549
その他(※)	1,462,353	1,510,985	△48,631
小計	5,695,163	5,890,914	△195,751
合計	11,103,776	10,976,214	127,562

(※) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価405,000百万円、連結貸借対照表計上額405,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価38,399百万円、連結貸借対照表計上額39,543百万円)が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	428,238	6,800	—
国債	428,238	6,800	—
合計	428,238	6,800	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	824,713	1,056	13,317
国債	592,415	982	12,384
地方債	91,010	32	119
社債	141,287	41	813
株式	58,005	8,005	3,071
外国証券	655,411	11,079	24,243
外国公社債	654,798	11,079	24,239
外国その他の証券	612	—	4
その他の証券	119,524	—	10,475
合計	1,657,654	20,142	51,108

(5) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	
				うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	3,820,432	2,793,740	1,026,692	1,100,917	△74,224

(※) 8,168百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(6) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	4,064	—	△226	△226
	米ドル	4,064	—	△226	△226
	買建	25,737	—	△30	△30
	米ドル	5,676	—	△49	△49
	ユーロ	20,061	—	19	19
合計		—	—	—	△256

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引				
	売建	外貨建債券	3,294,104	—	△239,193
	米ドル		1,807,472	—	△127,621
	ユーロ		598,999	—	△23,378
	豪ドル		428,242	—	△51,987
その他	459,390		—	△36,205	
合計			—	—	△239,193

6. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は8,604,735百万円、時価は9,106,029百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（すべての保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が安定的に拡大してきたことに伴い、超長期債の確保が容易となり、より長期の保険契約群に対してデュレーション調整が可能となったことから、当連結会計年度より、残存年数の制限を廃止し、すべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,172,477百万円であります。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は25,367百万円であります。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は55,931百万円であります。

11. 繰延税金資産の総額は1,438,593百万円、繰延税金負債の総額は419,113百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,133百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,026,908百万円、価格変動準備金248,305百万円、支払備金38,057百万円、退職給付に係る負債19,172百万円及びその他有価証券評価差額金74,964百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金408,207百万円あります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,342,855百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	155,691百万円
利息による増加等	9百万円
年金買増しによる減少	278百万円
契約者配当準備金繰入額	73,113百万円
当連結会計年度末現在高	1,260,009百万円

13. 関係会社の株式等の金額は23,104百万円であります。

14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	4,253,107百万円
------	--------------

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定	2,570,899百万円
-------	--------------

債券貸借取引受入担保金	2,236,696百万円
-------------	--------------

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	498,437百万円
------	------------

先物取引差入証拠金	3,674百万円
-----------	----------

金融商品等差入担保金	36,850百万円
------------	-----------

15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は525百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は907百万円であります。

16. 1株当たり純資産額は6,059円59銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において140,300株であります。

17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は601,181百万円であります。

18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,449百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度363百万円であります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	66,414百万円
勤務費用	4,111百万円
利息費用	459百万円
数理計算上の差異の発生額	264百万円
退職給付の支払額	△2,992百万円
その他	55百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	68,313百万円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	68,313百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	68,313百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,111百万円
利息費用	459百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△231百万円
過去勤務費用の費用処理額	△464百万円
その他	97百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	3,971百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△464百万円
数理計算上の差異	△496百万円
<hr/>	
合計	△961百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,721百万円
未認識数理計算上の差異	151百万円
合計	3,873百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%
-----	----------

21. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額29,331,229百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,203,243百万円、価格変動準備金695,157百万円を積み立てております。

22. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」39,991百万円が含まれております。

「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は106百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。

3. 1株当たり当期純利益は375円14銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において143,901株であります。

4. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が286,840百万円含まれております。

5. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,717,586百万円含まれております。

6. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ54,849百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△221,217百万円
組替調整額	2,062百万円
税効果調整前	△219,154百万円
税効果額	61,534百万円
その他有価証券評価差額金	△157,619百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	－百万円
組替調整額	△796百万円
税効果調整前	△796百万円
税効果額	222百万円
繰延ヘッジ損益	△573百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△264百万円
組替調整額	△696百万円
税効果調整前	△961百万円
税効果額	267百万円
退職給付に係る調整額	△693百万円
その他の包括利益合計	△158,887百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,270,762百万円
現金及び現金同等物	1,270,762百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	562,600	—	162,906	399,693
自己株式				
普通株式	167	162,906	162,922	151

(※1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少162,906千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(※2) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ156千株、140千株であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,906千株は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(※4) 普通株式の自己株式の株式数の減少162,922千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少162,906千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少15千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	42,756	76.00	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	17,985	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(※1) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(※2) 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	17,985	利益剰余金	45.00	2022年3月31日	2022年6月16日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	7,630,495	7,330,258
	合計	7,630,495	7,330,258

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げる債権を除く。）です。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1から3に掲げる債権を除く。）です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,216,257	5,858,523
資本金等	1,763,280	1,526,526
価格変動準備金	904,816	972,606
危険準備金	1,611,343	1,690,994
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	36	32
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,283,545	1,086,306
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	2,203	1,809
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,835	3,873
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	364,059	299,478
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△17,862	△23,104
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,108,789	1,120,660
保険リスク相当額 R ₁	130,961	125,154
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	49,371	44,708
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	131,404	125,089
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	937,296	957,278
経営管理リスク相当額 R ₄	24,980	25,044
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,121.2%	1,045.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。